

## 第2章 中山間地域活性化についての住民アンケート調査結果の概要

### 1 調査の概要

#### (1) 調査の目的

中山間地域活性化を図るための基本方針を策定するうえでの参考とするために、住民アンケート調査を実施しました。

#### (2) 調査の対象

本市の中山間地域に居住する20歳以上の住民1,500人を対象として行いました。

#### (3) 調査の内容

調査の内容は次のとおりです。

表 アンケート調査項目

区 分	質問項目
回答者自身	<ul style="list-style-type: none"><li>・住まい，性別，年齢，職業，家族構成</li><li>・自家用車を運転する人の有無</li><li>・通勤，買い物，通院などで外出する際の交通手段</li><li>・インターネットの利用状況</li></ul>
農地の所有・耕作状況	<ul style="list-style-type: none"><li>・農地の所有状況，農地の所有面積</li><li>・荒らしている農地面積の割合，現在の営農状況，農産物の出荷・販売状況</li><li>・今後の営農規模に関する意向，営農規模の維持・縮小・離農意向の人の今後の農地の管理方法</li></ul>
地域の居住環境の評価	<ul style="list-style-type: none"><li>・居住の経緯，他地域から移住した人の住まい</li><li>・他地域から移住した人の移住した時期，移住した理由</li><li>・地域の住みやすさ，住みやすい理由，住みにくい理由</li><li>・地域の現状や将来のことでの不安，問題点</li><li>・個人や家族の現状や将来のことでの不安，問題点</li></ul>
今後の居住意向，地域で取り組みたいこと	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域への今後の居住意向</li><li>・現在住んでいる地域に今後も住みたいと答えた人の自立した生活に自信がなくなった場合の居住意向</li><li>・地域で今後取り組みたいこと，取り組んでほしいこと</li></ul>
地域活動への参加状況や今後の参加意向	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域活動への参加状況</li><li>・自治会・町内会の活動の現状，今後の活動についての意見</li><li>・地域活動に対する行政の支援</li></ul>

#### (4) 調査方法

調査方法は，郵送による配付・回収としました。

#### (5) 調査の期間

調査の期間は，平成24(2012)年12月12日～12月28日です。

#### (6) 調査票の回収

調査票の配付数1,500件，有効回収数779件で，回収率は51.9%です。

## 2 調査結果の概要

### (1) 回答者自身

#### ア 住まいなど

回答者の住まいは、「大和地域」が34.0%、「久井地域」28.1%、「本郷地域」20.3%、「三原地気域（八幡町，高坂町）」13.0%、「三原地域（鷺浦町）」4.6%です。

性別は、「男性」45.8%、「女性」54.0%です。

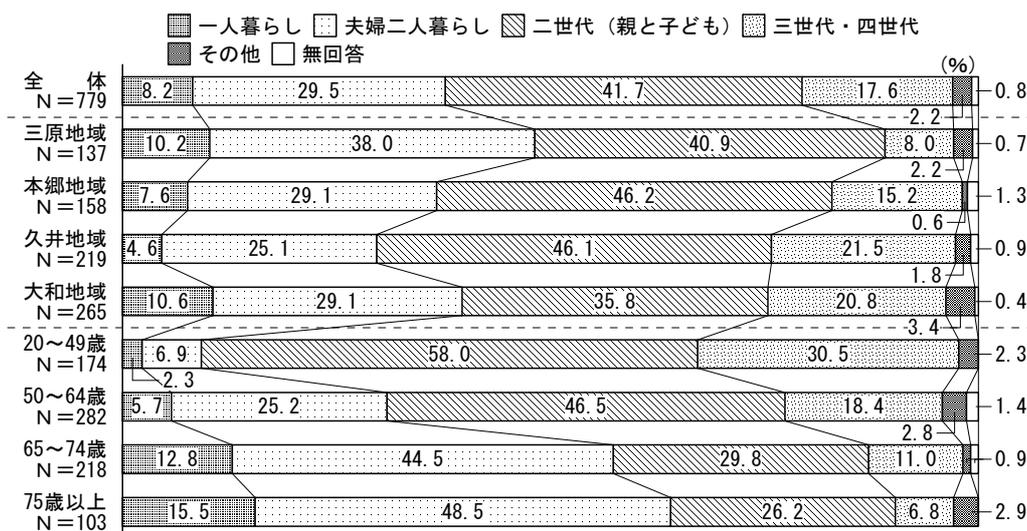
回答者の年齢は、「65～74歳」が28.0%で最も割合が高く、次いで「50歳代」19.5%、「60～64歳」16.7%、「75歳以上」13.2%などの順で、65歳以上の人々が41.2%を占めています。

家族構成は、「一人暮らし」及び「夫婦二人暮らし」の世帯が37.7%を占めています。

地域別に一人暮らし及び夫婦二人暮らしの世帯の割合をみると、三原地域が48.2%で最も割合が高く、次いで大和地域39.7%、本郷地域36.7%、久井地域29.7%の順になっています。

年齢別に一人暮らし及び二人暮らしの世帯の割合をみると、75歳以上が64.0%で最も割合が高く、次いで65～74歳57.3%、50～64歳30.9%、20～49歳9.2%の順で、65歳以上で60%前後と割合が高くなっています。

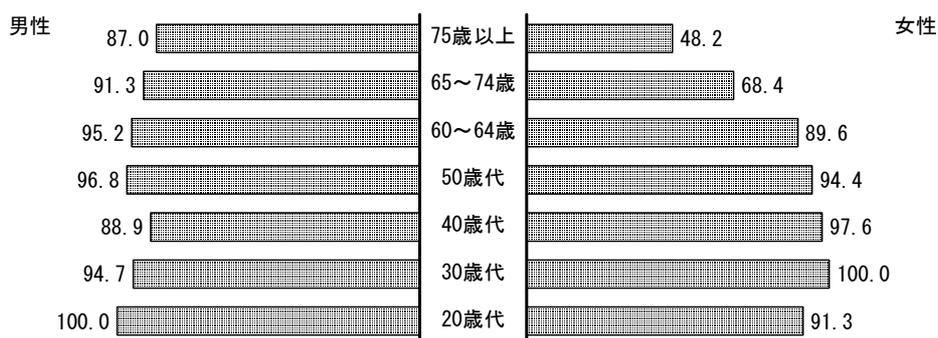
図 家族構成



#### イ 自家用車を運転する人の割合

自家用車を運転している人の割合をみると、男性は各年齢ともに90%前後ですが、女性は65～74歳が68.4%、75歳以上が48.2%で、65歳以上で割合が低くなっています。

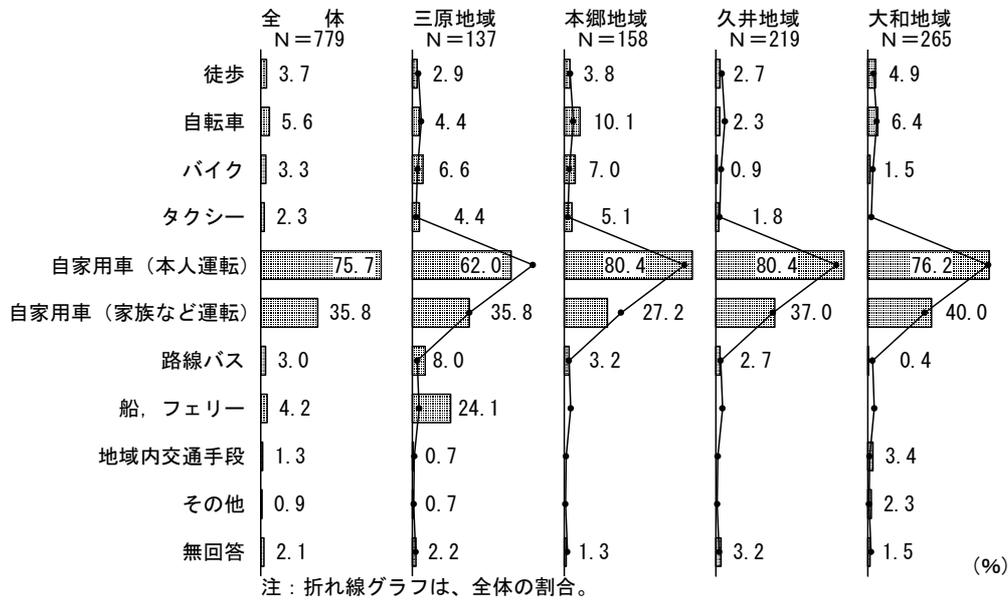
図 男女別年齢別自家用車を運転している人の割合



### ウ 通勤、買い物、通院などで外出する際の交通手段

通勤、買い物、通院などで外出する際の交通手段は、「自家用車（本人運転）」が75.7%で大部分を占めており、次いで「自家用車（家族など運転）」35.8%の順で、その他の交通手段は10%未満になっています。

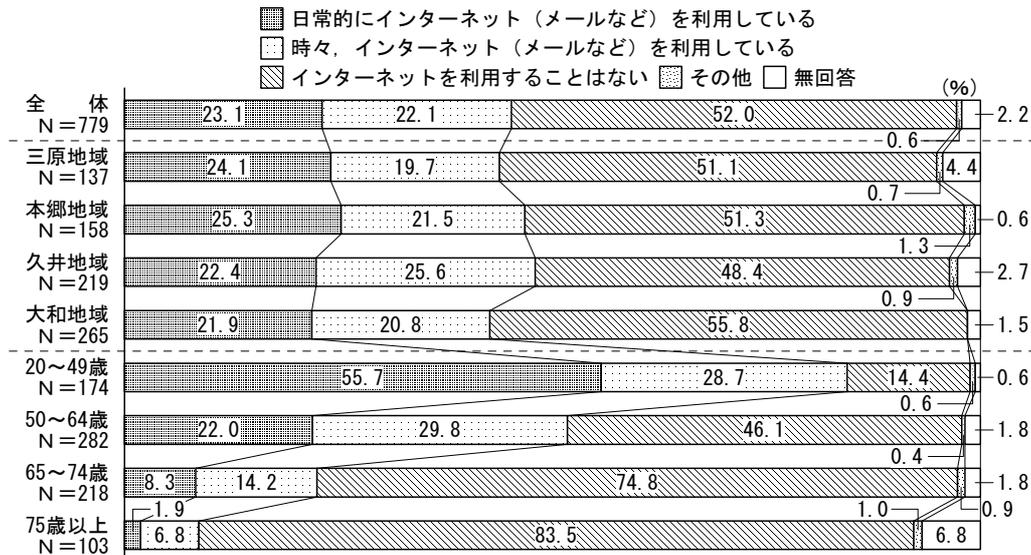
図 通勤、買い物、通院などで外出する際の交通手段（複数回答：2つ以内）



### エ インターネットの利用状況

インターネットの利用状況は、「日常的にインターネット（メールなど）を利用している」23.1%、「時々、インターネット（メールなど）を利用している」22.1%で、これらを合わせたインターネットを利用している人は45.2%です。

図 インターネットの利用状況

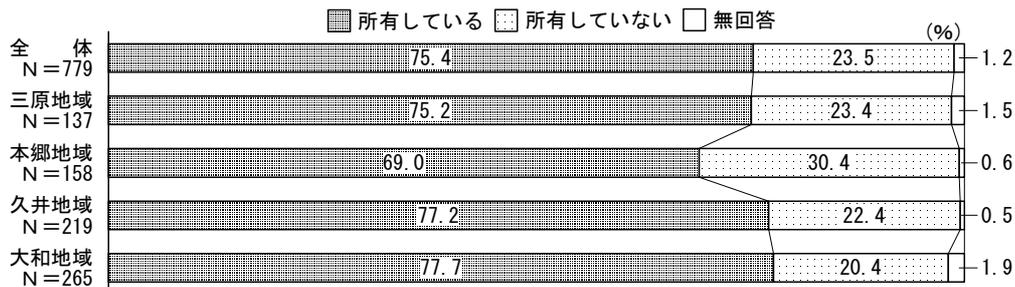


## (2) 農地の所有・耕作状況

### ア 農地の所有状況

農地を「所有している」と答えた人は75.4%で、約4分の3を占めています。地域別に農地を「所有している」と答えた人の割合をみると、本郷地域を除く3地域で75%以上ですが、本郷地域では69.0%と割合がやや低くなっています。

図 農地の所有状況



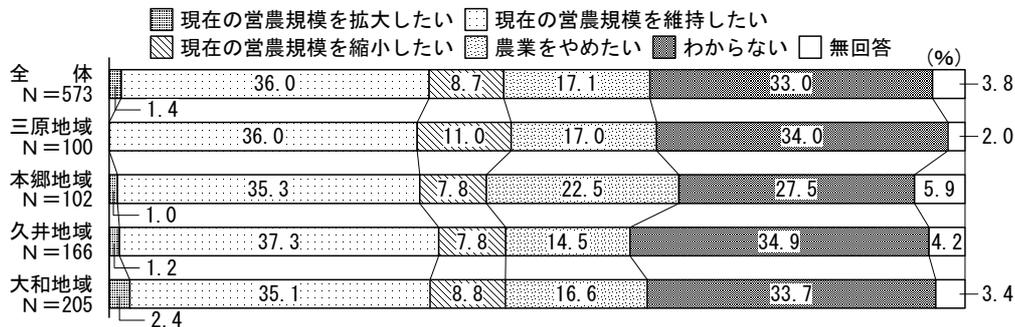
### イ 農地を所有している人の状況

農地の管理状況で「荒らしている農地はない」と答えた人は47.5%です。一方、荒らしている人の割合をみると、農地の1～3割程度荒らしている人が31.3%を占めています。

農産物をJAなどに出荷・販売している人の割合は35.6%と約3分の1です。

今後の営農規模に関する意向は、「現在の営農規模を維持したい」と答えた人が36.0%で最も割合が高く、次いで「わからない」33.0%、「農業をやめたい」17.1%、「現在の営農規模を縮小したい」8.7%などの順で、営農規模の縮小または離農、営農意向未定を合わせると約6割に達しています。

図 今後の営農規模に関する意向

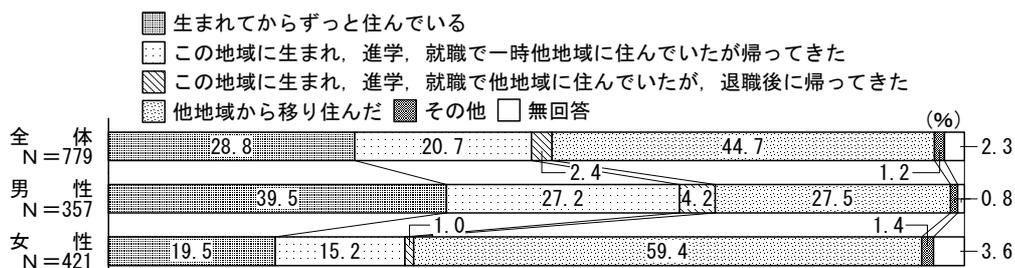


### (3) 地域の居住環境の評価

#### ア 地域への居住の経緯

地域への居住の経緯は、「他地域から移り住んだ」と答えた人が44.7%で最も割合が高く、次いで「生まれてからずっと住んでいる」28.8%、「この地域に生まれ、進学、就職で一時他地域に住んでいたが帰ってきた」20.7%、「この地域に生まれ、進学、就職で他地域に住んでいたが、退職後に帰ってきた」2.4%などの順です。

図 地域への居住の経緯



#### イ 他地域から移住した人の状況

移住した時期は、「20歳代」が54.9%で最も割合が高く、次いで「30歳代」18.1%などの順です。男女別に移住した時期をみると、男性では「20歳代」と「30歳代」がともに30%台、女性では「20歳代」が63.2%と高い割合を占めています。

移住した理由としては、「結婚のため」が58.6%で最も割合が高く、次いで「家族の都合（自分以外）」20.7%、「就職・転勤など仕事の都合」7.2%などの順で、「田舎暮らしをするため」、「農山村環境の中で子どもを育てるため」を挙げた人はわずかとなっています。

男女別に移住した理由をみると、女性は「結婚のため」が7割以上を占めています。男性は「家族の都合（自分以外）」29.6%、「結婚のため」27.6%、「就職・転勤など仕事の都合」18.4%などになっており、移住理由は様々です。

図 移住した時期

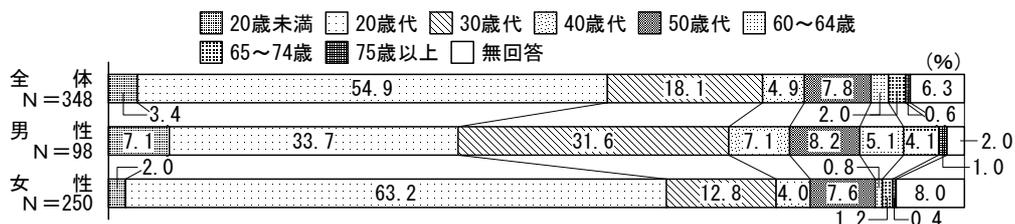
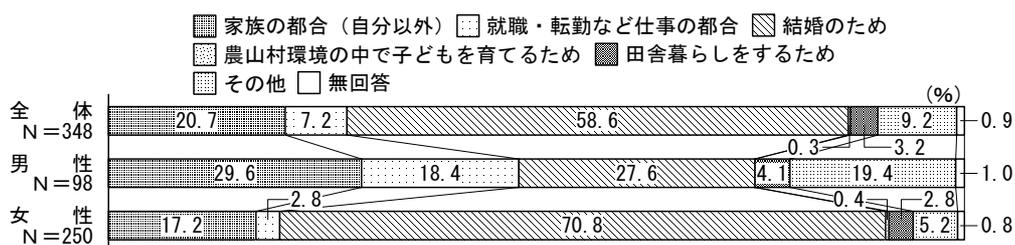


図 移住した理由

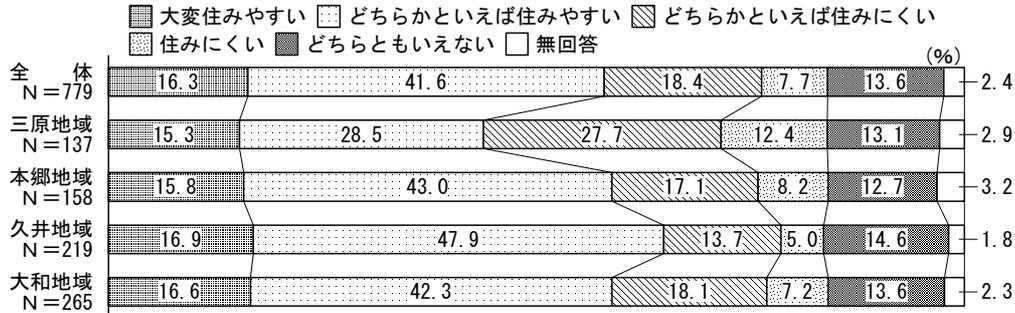


ウ 地域の住みやすさとその理由

(ア) 地域の住みやすさ

「大変住みやすい」、「どちらかといえば住みやすい」を合わせた地域を住みやすいと感じている人は約6割を占めています。

図 地域の住みやすさ



(イ) 住みやすい、住みにくいと答えた人の理由

住みやすい理由としては、「良好な自然、落ち着いた環境」、「慣れ親しんだ地域」であること、「便利な生活環境」、「良好な近隣関係・地域活動」などを挙げています。

また、住みにくい理由としては、「公共交通機関が不便であること」、「生活環境が不便であること」、「近隣関係が難しいこと」などを挙げており、生活環境、近隣関係については住みやすい理由、住みにくい利用の両方に挙げられ、住民の評価が分かれています。

表 住みやすい理由

(単位：件)

理由	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
良好な自然、落ち着いた環境	11	7	14	12	44
慣れ親しんだ地域	6	5	10	12	33
便利な生活環境	4	10	5	12	31
良好な近隣関係・地域活動	3	3	11	14	31
子育てに適した環境	1	-	2	5	8
その他	1	2	9	9	21
合計	26	27	51	64	168

表 住みにくい理由

(単位：件)

理由	三原地域	本郷地域	久井地域	大和地域	合計
公共交通機関が不便であること	21	15	14	15	65
生活環境が不便であること	6	11	11	12	40
近隣関係が難しいこと	7	3	3	3	16
道路が整備されていないこと	2	-	-	-	2
その他	5	7	6	10	28
合計	41	36	34	40	151

## エ 個人や家族の現状や将来のことでの不安、問題点（複数回答）

個人や家族の現状や将来のことでの不安、問題点があると答えた人（100%から「特になし」と「無回答」の割合を引いた値）は91.4%で、ほとんどを占めています。

個人や家族の現状や将来のことでの不安、問題点の内容としては、「健康の維持・病気」を挙げた人が62.9%で最も割合が高く、次いで「老後の生活」45.8%、「収入・生計のこと」42.1%、「農地の維持・営農」35.4%、「草刈りなど共同作業への参加」28.2%で、これら5項目が上位を占めています。その他では「家の後継ぎのこと」27.9%、「山林の維持・管理」23.7%、「緊急時・災害時の対応」22.8%、「子どもの仕事が地域や近くにないこと」22.5%、「自宅の老朽化」22.0%、「通院手段」21.7%、「自宅周辺の荒廃」20.5%などの順になっています。

表 個人や家族の現状や将来のことでの不安、問題点（上位5位）

（複数回答：いくつでも）

（単位：％）

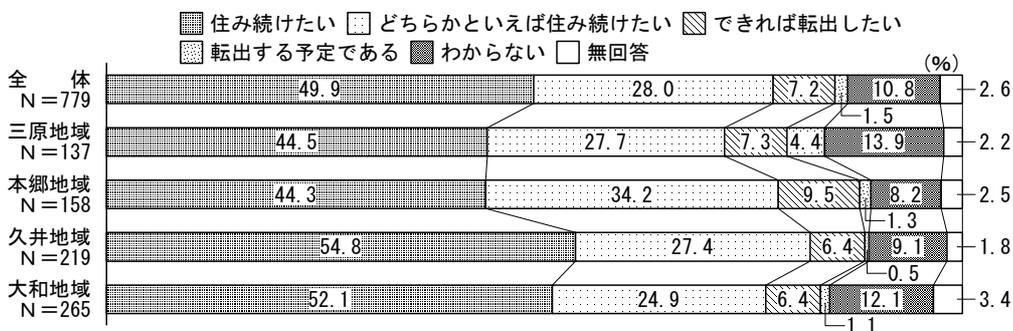
地域	1位		2位		3位		4位		5位	
全体	健康の維持・病気	62.9	老後の生活	45.8	収入・生計のこと	42.1	農地の維持・営農	35.4	共同作業への参加	28.2
三原	健康の維持・病気	63.5	老後の生活	49.6	収入・生計のこと	36.5	共同作業への参加	32.8	緊急時・災害時の対応	32.1
本郷	健康の維持・病気	60.8	老後の生活	48.7	収入・生計のこと	46.8	農地の維持・営農	38.6	共同作業への参加	32.9
久井	健康の維持・病気	63.9	老後の生活	43.4	収入・生計のこと	37.0	農地の維持・営農	36.1	山林の維持・管理	29.2
大和	健康の維持・病気	63.0	収入・生計のこと	46.4	老後の生活	44.2	農地の維持・営農	36.2	子どもの仕事がない	29.1
20～49歳	収入・生計のこと	51.1	健康の維持・病気	48.9	子育て環境	34.5	老後の生活	32.2	子どもの仕事がない	30.5
50～64歳	健康の維持・病気	62.1	老後の生活	50.0	収入・生計のこと	44.0	農地の維持・営農	39.4	家の後継ぎのこと	31.2
65～74歳	健康の維持・病気	68.3	老後の生活	48.6	収入・生計のこと	37.2	農地の維持・営農	33.9	共同作業への参加	32.6
75歳以上	健康の維持・病気	77.7	老後の生活 農地の維持・営農			51.5	共同作業への参加	39.8	家の後継ぎのこと	33.0

(4) 地域への今後の居住意向，地域で取り組みたいこと

ア 地域への今後の居住意向

地域に今後も「住み続けたい」，「どちらかといえば住み続けたい」を合わせた住み続ける意向の人は約8割です。

図 地域への今後の居住意向



イ 地域で今後取り組みたいこと，取り組んでほしいこと（複数回答）

地域で今後取り組みたいこと，取り組んでほしいことを挙げた人（100%から「特にない」と「無回答」の割合を引いた値）は，89.1%です。

地域で今後取り組みたいこと，取り組んでほしいことの内容は，「イノシシなどの有害鳥獣対策」が54.4%で最も割合が高く，次いで「高齢者への保健・福祉・介護サービスの充実」41.6%，「就業の場の確保」37.1%，「高齢者の安否確認，見守り」32.9%，「高齢者の外出支援」32.6%で，これら5項目が上位を占めています。その他では「農業の担い手の育成」29.9%，「高齢者に対する食料品，弁当などの宅配サービス」26.2%，「地域組織の活性化，担い手の育成」25.4%などの順になっています。

表 地域で今後取り組みたいこと，取り組んでほしいこと（上位5位）

（複数回答：いくつでも）

（単位：%）

地域	1位	2位	3位	4位	5位
全体	有害鳥獣対策 54.4	高齢者介護サービスなど 41.6	就業の場の確保 37.1	高齢者の見守りなど 32.9	高齢者の外出支援 32.6
三原	有害鳥獣対策 67.2	高齢者介護サービスなど 43.1	高齢者の外出支援 42.3	高齢者の見守りなど 39.4	食料品などの宅配サービス 33.6
本郷	有害鳥獣対策 58.9	高齢者介護サービスなど 37.3	就業の場の確保 34.8	高齢者の外出支援 32.3	高齢者の見守りなど 30.4
久井	高齢者介護サービスなど 43.4	有害鳥獣対策 42.0	就業の場の確保 42.0	農業の担い手の育成 30.1	高齢者の見守りなど 28.8
大和	有害鳥獣対策 55.5	高齢者介護サービスなど 41.9	就業の場の確保 40.4	農業の担い手の育成 36.2	高齢者の見守りなど 34.3
20～49歳	就業の場の確保 49.4	子育て施設の維持 40.2	高齢者介護サービスなど 35.6	有害鳥獣対策 33.9	子どもの見守り活動 32.2
50～64歳	有害鳥獣対策 57.4	就業の場の確保 42.2	高齢者介護サービスなど 40.4	高齢者の外出支援 37.9	農業の担い手の育成 36.5
65～74歳	有害鳥獣対策 61.5	高齢者介護サービスなど 43.1	高齢者の見守りなど 33.5	地域組織の活性化 30.3	農業の担い手の育成 28.4
75歳以上	有害鳥獣対策 66.0	高齢者介護サービスなど 50.5	高齢者の外出支援 38.8	高齢者の見守りなど 35.0	農業の担い手の育成 28.2

(5) 地域活動への参加状況や今後の参加意向

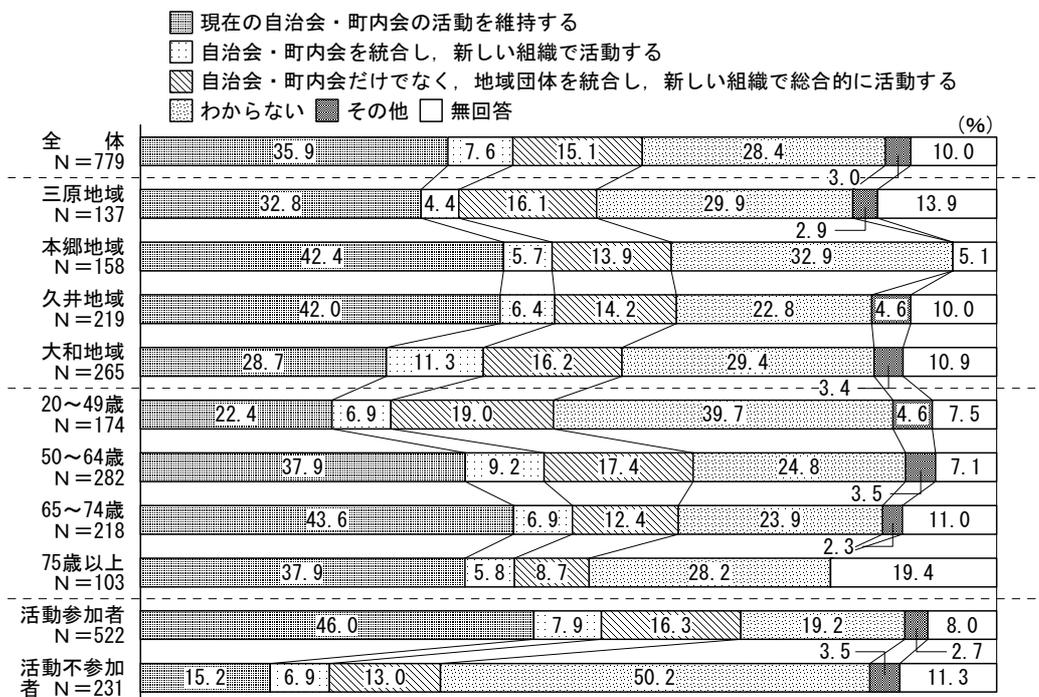
ア 地域活動への参加状況

地域活動に参加している人（100%から「ほとんど参加していない」と「無回答」の割合を引いた値）は67.0%で約7割です。

自治会・町内会活動の現状については、「地域活動をしている人が減少してきている」を挙げた人が47.5%で最も割合が高く、次いで「地域活動に関心のない人が増えてきている」38.9%、「一部の人に役職が集中しがちになっている」38.1%、「地域行事を維持することが難しくなり、行事の数や交流機会が減ってきている」28.0%などの順になっています。

自治会・町内会の今後の活動については、「現在の自治会・町内会の活動を維持する」を挙げた人が35.9%で最も割合が高く、次いで「わからない」28.4%、「自治会・町内会だけでなく、地域団体を統合し、新しい組織で総合的に活動する」15.1%、「自治会・町内会を統合し、新しい組織で活動する」7.6%の順になっています。

図 自治会・町内会の今後の活動についての意見

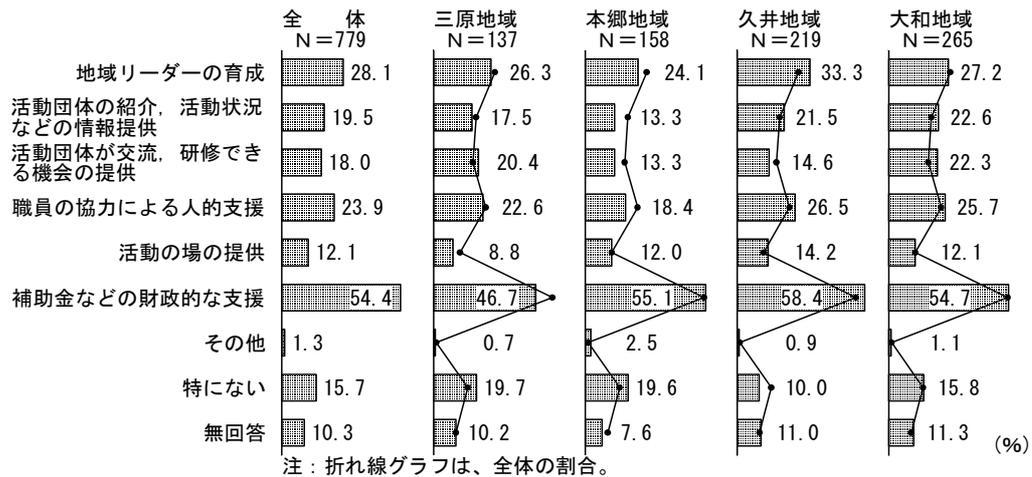


## イ 地域活動に対する行政の支援について

地域活動に対する行政の支援を望んでいる人（100%から「特にない」と「無回答」の割合を引いた値）は、74.0%です。

支援の内容については、「補助金などの財政的な支援」を挙げた人が54.4%で最も割合が高く、次いで「地域リーダーの育成」28.1%、「職員の協力による人的支援」23.9%、「活動団体の紹介、活動状況などの情報提供」19.5%、「活動団体が交流、研修できる機会の提供」18.0%、「活動の場の提供」12.1%の順です。

図 地域活動に対する行政の支援について（複数回答:いくつでも）



### 3 調査結果からみた課題

#### (1) 高齢者の安全安心の確保

##### ア 生活支援

「一人暮らし」及び「夫婦二人暮らし」を合わせた高齢者のみの世帯は65～74歳で57.3%、75歳以上で64.0%になっており、緊急時、災害時をはじめとして地域で何らかの支援が必要な世帯が多くなっています。

このため、地域で今後取り組みたいこと、取り組んでほしいことの中で「高齢者への保健・福祉・介護サービスの充実」が第2位、「高齢者の安否確認、見守り」が第4位、「高齢者の外出支援」が第5位に挙げられており、高齢者に対する生活支援体制を検討する必要があります。

##### イ 外出支援

高齢者の外出する際の交通手段として「自家用車（本人運転）」、「自家用車（家族など運転）」がほとんどを占めていますが、自家用車の運転ができなくなった時の不安があるため、地域で今後取り組みたいこと、取り組んでほしいことの中で75歳以上では「高齢者の外出支援」が第3位に挙がっており、路線バス、地域内交通手段などの生活交通サービス、地域での外出支援方策を検討する必要があります。

#### (2) 農地の保全と農業所得の向上

##### ア 農地の保全

地域で今後取り組みたいこと、取り組んでほしいことの中で「イノシシなどの有害鳥獣対策」が第1位に挙がっており、このまま有害鳥獣被害が継続すると、農家の農業生産意欲が低下するとともに耕作放棄地が増加するものと考えられます。

また、高齢化などに伴い、営農規模の縮小または離農意向の人が約4分の1、「わからない」と答えた人が約3分の1に達しており、農地を管理、活用する担い手（農業生産法人、中核農家など）の確保を急ぐ必要があります。

##### イ 農業所得の向上

回答者の約4分の3が農地を所有していますが、そのうち農産物を出荷、販売していると答えた人は3分の1程度で、産業としての農業の位置づけは低下してきています。地域で今後取り組みたいこと、取り組んでほしいことの中で「農業の振興（6次産業化、農家レストランの設置、道の駅の活用、観光農園など）」は15.8%と割合が低くなっていますが、農地の保全、地域内での雇用の創出の観点から農業所得の向上への取り組みを強化する必要があります。

#### (3) 地域の若者の定住への対応

地域で今後取り組みたいこと、取り組んでほしいことの中で「就業の場の確保」が第3位に挙げられています。また、「子どもへの地域体験（農業、自然）の場の提供」が一定割合挙げられています。

こうしたことから、若者が住み続ける地域づくりに向けて、就業の場の確保や地域に愛着を持つ子どもの育成など総合的な取り組みを強化する必要があります。

#### (4) 都市住民との交流, U J I ターンへの取り組みに対する意識啓発

地域で今後取り組みたいこと, 取り組んでほしいことの中で, 都市住民との交流や滞在型観光の受け入れ, U J I ターンを挙げた人の割合は低くなっています。

しかし, 地域の維持・活性化を図る上で, 都市との交流や人材の確保は重要であり, 都市住民との交流, U J I ターンの促進の取り組みについて, 住民への意識啓発を図る必要があります。

#### (5) 子育て環境の維持・向上への対応

子育て中の20~49歳の人は地域で今後取り組みたいこと, 取り組んでほしいことの中で「保育所などの子育て施設の維持」, 「子どもの見守り活動」の2項目を上位に挙げており, 子育て環境の維持・向上が求められています。

#### (6) 住みやすさの活用

約6割の人が中山間地域を住みやすいと感じています。中山間地域の住みやすい点として, 良好な自然, 落ち着いた環境, 便利な生活環境, 良好な近隣関係・地域活動, 子育てに適した環境などが挙げられており, 都市とは異なる特性を活かした地域づくりに取り組む必要があります。また, 中山間地域の地理的条件や本市の交通拠点性もその評価の要因のひとつと考えられます。

#### (7) 地域力の維持・向上への対応

自治会・町内会の現状の活動に対する意見として, 担い手の減少と役職の一部の人への集中, 地域活動に対する関心の低下, 地域行事の困難化などを挙げており, 担い手の減少の中で活動の縮小が懸念されます。

自治会・町内会の今後の活動については, 現在の自治会・町内会の活動の維持が35.9%, 新しい組織の設立が22.7%, わからないが28.4%と意見が分かれています。こうしたことから, 今後の自治会・町内会活動をはじめとする地域活動のあり方を地域で検討し, 方向性を見いだすことが望まれます。また, 行政の活動支援については5割以上の人々が財政的な支援を求めているなど様々な要望が挙げられています。

このため, 地域活動の担い手が減少し, 活動への関心が低下している状況に対し, 地域住民が地域に関心を持つきっかけづくりや主体的な活動につながる支援など, 地域力の維持・向上に向けた支援のあり方を検討する必要があります。